

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観点(D) (I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F) (J) (O)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
③ 対応が不要

【見直し結果 (SXT)(U)】
見直し状況(F)(J)(O)で②今回見直しを検討し
選択した検討結果
○見直し対応を継続
△見直し対応を検討

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度										二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度)																			
								前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制				フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)		理由及び今後の対応(C)	一次政策評価				次年度方向性(D)	次年度対応内容(R)	I ゼロカーボン(S)	II Society 5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)	二次政策評価意見への対応状況									
											本庁	出先機関	人工計	計画等位置づけ(D)						視点(E)	見直し状況(F)	理由(K)	計画等位置づけ(H)							視点(I)	見直し状況(J)	理由(L)	該当(M)	見直し状況(N)	内容(O)	該当(P)		
																																					理由	理由
0607			事務	道民生活課総合調整業務	③	管理・監督、職員の服務、研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等に関する各係及び課内の庶務並びに安全局、各振興局に関する管理、調整事務	道民生活課	0	0	0	3.0	3.3	6.3	49,203		現状維持	引き継ぎ道民生活課総合調整業務に係る事務を継続する必要があるため。	-	④	①	すでに可能な限り電子による照会、調査物の電子化によるペーパーレス化やオンライン会議を実施済み。	-	⑥⑦	①	オンライン環境がないなど対面での調査等が必要な場合を除き、相手方がオンラインに対応できる場合は可能な限りオンライン化済みであり、引き続き同様の内容で実施。	○	①	オンライン環境がないなど対面での調査等が必要な場合を除き、相手方がオンラインに対応できる場合は可能な限りオンライン化済みであり、引き続き同様の内容で実施。										
0608			一般	性暴力被害者支援事業	④	性暴力被害者が相談しやすい環境整備及び関係者との連携強化を図る。	道民生活課 女性支援室	0	13,831	7,063	1.4	0.0	1.4	24,765		現状維持	引き続き性暴力被害者支援事業に係る事務を継続する必要があるため。	-	④	①	研修等実施に当たっては、オンライン実施の可否について検討の上、随時実施している。 また、一部相談業務については、メール等オンラインにて対応済み。	-	⑥⑦	①	研修等実施に当たっては、オンライン実施の可否について検討の上、随時実施している。 また、一部相談業務については、メール等オンラインにて対応済み。	○	①	研修等実施に当たっては、オンライン実施の可否について検討の上、随時実施済み。 また、一部相談業務については、メール等オンラインにて対応済み。										
0609			一般	犯罪被害者等支援推進事業費	④	犯罪被害者等への支援に向けた相談体制の整備や普及啓発に関する業務。	道民生活課	0	1,733	1,733	1.0	1.4	2.4	20,477		現状維持	引き続き、第四次北海道犯罪被害者等支援計画に基づき、被害者支援の取組を推進する必要があるため。	-	④	②	相談業務については、対面で行う必要がある場合を除き、既に可能な限り、メールや電話による相談を実施済みであり、引き続き同様の内容で実施。庁内の各研修及び講演会はオンライン開催を検討する。	-	⑥⑦	②	相談業務については、対面で行う必要がある場合を除き、既に可能な限り、メールや電話による相談を実施済みであり、引き続き同様の内容で実施。庁内の各研修及び講演会はオンライン開催を検討する。	○	②	相談業務については、対面で行う必要がある場合を除き、既に可能な限り、メールや電話による相談を実施済みであり、引き続き同様の内容で実施。「犯罪被害者週間」街頭キャンペーンの実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を見て検討する。										
0610			事務	更生保護及び再犯防止推進事業	③	更生保護、社会を明るくする運動及び北海道再犯防止計画の推進業務	道民生活課	0	0	0	0.7	0.5	1.2	9,372		現状維持	引き続き、左記計画に基づく取組を進める必要があるため。	-	④	①	関係機関及び市町村との会議をオンラインで開催した(8月)。	-	⑥⑦	①	関係機関及び市町村との会議をオンラインで開催した(8月)。	○	①	社会を明るくする運動における内閣総理大臣メッセージの伝達を中止した。										
0611			一般	暴力団排除推進事業費	③	「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」に基づく、道の公共事業等からの暴力団排除、暴力団排除のための推進体制の整備、市町村に対する暴力団排除に関する情報提供、技術的支援、財団法人北海道暴力団排除センター等関係団体に関する事務。	道民生活課	0	157	157	0.2	0.0	0.2	1,719		現状維持	引き続き、左記条例等に基づく取組を進める必要があるため。	-	④	②	北海道暴力団排除推進連絡調整会議については、審議会議を検討することとし、その際の会議資料はオンラインで配布する。	-	⑥⑦	②	北海道暴力団排除推進連絡調整会議については、審議会議を検討することとし、その際の会議資料はオンラインで配布する。	○	②	北海道暴力団排除推進連絡調整会議については、新型コロナウイルス感染症の状況を見て審議会議とすることを検討する。										
0612			一般	安全で安心な地域づくり事業	①	犯罪のない安全で安心な地域づくりを推進するための体制整備や広報・啓発活動のための業務	道民生活課	0	1,057	1,057	0.6	1.9	2.5	20,582		現状維持	刑法犯は減少傾向にあるが、新たな手口の特種犯罪などが発生している状況から、関係機関と連携して継続した取組を実施する必要があるため。	-	④	①	インターネットを活用した啓発活動等の対応を実施。	-	⑥⑦	①	インターネットを活用した啓発活動等の対応を実施。	○	①	書面による会議開催やインターネットを活用した啓発活動等の対応を実施。										
計								0	16,778	10,010	6.9	7.1	14.0																									

令和4年度 新規事業